

教育費負担と奨学金制度のあり方に関するアンケート調査 (自治体調査) 集計結果

2018年3月14日

現在、日本では高校卒業者の7割が大学もしくは専門学校に進学しております。しかし、大学や専門学校では、授業料が年間50万円から150万円程度かかるという現実があります。このような現状の中、本調査では、地方自治体からみた高等教育の状況や教育費負担に対するお考えをうかがうことを通じて、大学進学の際の経済的負担の現状について改善の方策を提言していきたいと考えています。

- 本調査で得られた情報は上記の調査目的以外には一切使用いたしません。また、調査終了後は速やかに廃棄・消去いたしますので、皆さまにご迷惑をおかけすることはありません。
- お答えいただきましたご回答はすべて統計的に処理いたします。例えば、「××の質問で〇〇と答えた回答者数は全体の何パーセント」といった集計をいたします。自治体名や個々の回答内容等を外部に公表することはありません。ご心配なくご回答ください。
- 経済的支援というテーマの関係上、細かな内容をお尋ねしております。答えにくい設問は空欄でもけっこうです。差し支えない範囲でお答えください。

なお、調査の実施は、60年以上にわたり世論調査、学術調査などを手がけている一般社団法人 中央調査社に委託しました。調査結果を取りまとめる関係上、勝手ながら**8月10日(木)**までに、同封いたしました返信用の封筒で、ご返送ください。ご協力をお願いいたします。

調査の概要

調査期間：2017年7月～8月

調査方法：東京都・青森県に立地する市区町村

送付件数：102市区町村（青森県62市町村、東京都40市区町村）

回答数・回答率：30市区町村（青森県17市町村、東京都13市町村）・31.0%

※本調査では「大学」とは4年制大学を指します（短期大学や大学院、高等専門学校を含めずお考えください）。

A. まず、貴自治体についてお伺いします（集計結果の分析以外には利用しません）。

F1 貴自治体では、現在、喫緊の政策課題としてどのような領域に力をいれていらっしゃいますか。

次のそれぞれについて、あてはまる番号1つに○をつけてください。（N=30、以下同じ）

	最優先課題である	どちらかといえば優先課題である	どちらともいえない	どちらかといえば優先順位は低い	優先順位は低い	無回答
(1) 地域の産業振興・雇用や仕事の創出のための取り組み	53.3	36.7	6.7	0.0	0.0	3.3
(2) 人口増加や移住者の定着のための取り組み	46.7	33.3	10.0	3.3	3.3	3.3
(3) 高齢者介護・福祉制度の充実	20.0	60.0	13.3	3.3	0.0	3.3
(4) 貧困対策・地域の経済格差の是正のための取り組み	6.7	23.3	50.0	16.7	0.0	3.3
(5) 初等・中等教育の充実・教育の質の向上	23.3	56.7	16.7	0.0	0.0	3.3
(6) 大学の新増設・誘致や大学との連携（官学連携）の推進	3.3	23.3	16.7	10.0	43.3	3.3

(単位 %)

B. 教育費の現状やその負担のあり方について、お考えをお伺いします（個人のお考えで結構です）。

Q 1 教育費負担のあり方に関する次のような意見について、どのように思われますか。

それぞれについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

	賛成である	どちらかといえ ば賛成である	どちらとも いえない	どちらかといえ ば反対である	反対である	無回答
(1) 大学までの学費・授業料は税金で無料とするべきだ。	0.0	23.3	53.3	13.3	6.7	3.3
(2) 大学までの教育費は家族・保護者が負担するべきだ。	3.3	40.0	43.3	10.0	0.0	3.3
(3) 大学の学費は、学生が自分で支払う・負担する仕組みにするべきだ。	3.3	16.7	46.7	26.7	3.3	3.3
(4) 貸与型奨学金は、卒業後、所得に応じて返済する仕組みが望ましい。	10.0	53.3	23.3	6.7	3.3	3.3
(5) 国公立大学と私立大学の学費の格差はなくすべきだ。	20.0	20.0	43.3	10.0	3.3	3.3
(6) 大学を無料にするより、幼稚園・保育園を無料にするべきだ。	20.0	36.7	33.3	6.7	0.0	3.3
(7) 国立大学も私立大学のように、大学・学部別で学費を変えるべきだ。	10.0	20.0	56.7	6.7	3.3	3.3
(8) 都市部在住者の税金で、地方在住者の教育費負担を軽減するべきだ。	6.7	10.0	66.7	6.7	6.7	3.3
(9) 高所得者や企業に多くの税金をかけて教育費負担を軽減するべきだ。	10.0	26.7	50.0	10.0	0.0	3.3
(10) 祖父母世代から孫への教育資金の贈与を行いやすくするべきだ。	10.0	56.7	30.0	0.0	0.0	3.3

(単位 %)

Q 2 大学の学費や国の奨学金制度のあり方について、次にあげるA、Bのどちらの考え方に近いですか。

(1) ~ (6) それぞれについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

< A の考え方 >		A に近い	どちら かとい えAに 近い	どちら かとい えBに 近い	B に近い	< B の考え方 >	無 回 答
(1)	国の奨学金は、多くの学生に少額でも行き渡るようにするほうがよい。	20.0	53.3	16.7	0.0	国の奨学金は、受けられる学生を選別して、少人数に多額の支援をするほうがよい。	10.0
(2)	国の奨学金は貸与として、卒業後に学生が返済する仕組みがよい。	10.0	46.7	23.3	13.3	国の奨学金は給付にして、返済しなくともよい制度にするのがよい。	6.7
(3)	国の奨学金は、高い学力や能力がある学生を対象とするべきだ。	3.3	10.0	56.7	23.3	国の奨学金は、経済的に厳しい家庭であれば、学力にかかわらず誰でも利用できるようにするべきだ。	6.7
(4)	国の奨学金は、学生が安心して勉強できるように、学費だけでなく生活費も含めて支援するべきだ。	16.7	46.7	30.0	0.0	生活費は、自分で何とかするべきものであり、国の奨学金に頼るのはおかしい。	6.7
(5)	借りた奨学金を返済しない者には、裁判を含め、厳しく取り立てるべきだ。	3.3	36.7	43.3	10.0	借りた奨学金を返済しない者には、個々の事情にあわせて柔軟に対応するべきだ。	6.7
(6)	国の奨学金は、社会に必要な職業の人材養成を目的とするべきだ。	0.0	10.0	50.0	33.3	国の奨学金は、誰もが教育を受けられることを目的とするべきだ。	6.7

(単位 %)

Q3 教育費負担のあり方に関する次のような意見について、どのように思われますか。(それぞれ1つに○)

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
(1) 大学は行きたい人が行くところなので、その費用は自分で負担するべきだ。	13.3	40.0	40.0	6.7	0.0	0.0
(2) 大学卒業者は、就職機会や給与条件などで利益を得るので、大学進学 の費用は自分で負担するべきだ。	13.3	26.7	53.3	6.7	0.0	0.0
(3) 大学進学者を税金で支援することは、進学しない人に対して不公平だ。	13.3	16.7	40.0	16.7	13.3	0.0
(4) 現在の日本は高卒での就職は厳しいので、大学進学を広く支援するべきだ。	3.3	16.7	50.0	26.7	3.3	0.0
(5) 進学や教育費負担は家族の問題なので、税金で支援するのはおかしい。	3.3	6.7	56.7	16.7	16.7	0.0
(6) 国の財政は赤字で財源はないのだから、教育費支援を行うべきではない。	3.3	3.3	30.0	40.0	20.0	3.3
(7) 大学生は十分勉強していないのだから、税金で支援するのはおかしい。	0.0	3.3	53.3	20.0	20.0	3.3
(8) 大学生の数が多すぎるので、大学生を税金で支援するのは適切ではない。	3.3	10.0	46.7	13.3	26.7	0.0
(9) これまで支援を受けていない世代からみると不公平なので、今後も大学の 学費を支援するのは適切ではない。	0.0	6.7	33.3	40.0	20.0	0.0
(10) 教育の機会は誰にでも保証されるべきなので、税金で負担軽減するべきだ。	3.3	50.0	33.3	10.0	0.0	3.3
(11) 大学の学費は、全員、卒業後に所得に応じて事後に支払う方式が望ましい。	3.3	26.7	40.0	16.7	10.0	3.3

(単位 %)

Q4 高校卒業後に大学等に進学した場合の教育費の現状について、どのように思われますか。

(それぞれ1つに○)

	安い	やや安い	妥当である	やや高い	高い	わからない	無回答
(1) 国立大学の入学料(1年目のみ払うお金): 28万円	6.7	3.3	36.7	26.7	10.0	3.3	13.3
(2) 国立大学の年間授業料: 54万円	6.7	0.0	33.3	40.0	0.0	3.3	16.7
(3) 私立大学・短大の入学料: 25万円	3.3	3.3	40.0	26.7	10.0	3.3	13.3
(4) 私立大学(文系)の年間平均授業料: 75万円	3.3	0.0	16.7	36.7	23.3	3.3	16.7
(5) 私立大学(理系)の年間平均授業料: 105万円	3.3	0.0	13.3	33.3	33.3	3.3	13.3
(6) 私立短期大学の年間平均授業料: 70万円	3.3	0.0	13.3	40.0	26.7	3.3	13.3
(7) 私立専門学校の年間平均授業料: 70万円	3.3	0.0	13.3	36.7	30.0	3.3	13.3

(単位 %)

Q5 大学に入学してから卒業するまでに、大学に支払う学費（入学金や授業料、施設利用費など全ての金額）の総額として、妥当な金額であろうと考えるのはいくらくらいですか。（それぞれ1つに○）

	無料	50万円程度	100万円程度	150万円程度	200万円程度	250万円程度	300万円程度	350万円程度	400万円程度	450万円程度	500万円程度	550万円程度	600万円程度	650万円以上	わからない	無回答
(1) 国立大学（文系）	3.3	0.0	13.3	13.3	13.3	10.0	6.7	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	13.3
(2) 国立大学（理系）	3.3	0.0	10.0	6.7	16.7	6.7	3.3	6.7	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	13.3
(3) 国立大学（医療系）	0.0	0.0	6.7	0.0	13.3	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	3.3	0.0	0.0	23.3	13.3
(4) 私立大学（文系）	0.0	0.0	3.3	3.3	20.0	13.3	10.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	13.3
(5) 私立大学（理系）	0.0	0.0	3.3	0.0	13.3	13.3	10.0	0.0	16.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	23.3	13.3
(6) 私立大学（医療系）	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	13.3	3.3	3.3	6.7	3.3	10.0	3.3	6.7	3.3	23.3	13.3

（単位：%）

C. 貴自治体独自の奨学金事業等について、うかがいます。

Q6 貴自治体は、自治体独自の大学進学者・在学者・卒業者を対象とした奨学金事業・奨学金返還支援制度をお持ちですか。

1 持っている 63.3% → 2 持っていない 36.7% （5ページQ8へお進みください）



（Q7-1、Q7-2は、前問（Q6）で独自の制度を「1. 持っている」と答えた自治体にうかがいます。）

Q7-1 貴自治体で運営されている独自の奨学金事業・奨学金返還支援制度はどのような内容のものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1 給付型奨学金 6.7%【10.5%】 3 教育ローン等の利子補給 6.7%【10.5%】 5 その他 6.7%【10.5%】
2 貸与型奨学金 56.7%【89.5%】 4 日本学生支援機構奨学金の貸与者の（具体的に）
奨学金返還支援・補助 0.0%【0.0%】

Q7-2 貴自治体で運営されている独自の奨学金事業・奨学金返還支援制度の対象者の選定基準はどのようなものですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1 学力・能力基準 0.0%【0.0%】 3 学力・能力と経済的条件の両方 46.7%【73.7%】 5 その他 6.7%【10.5%】
2 経済的条件 23.3%【36.8%】 4 自治体内に就職／居住した者、（具体的に）
もしくはすることを誓約した者 21.1%【13.3%】

※Q7-1、Q7-2は、Q6において「1 持っている」を選んだ場合に有効回答となる。集計にあたって、全体（N=30）に対する比率を示すとともに、有効回答（N=19）に対する比率を【 】%で示した。

D. 国による大学・専門学校進学者・在学者（以下、大学生等）を対象とする給付型奨学金（あとで返済しないでよい奨学金）のあり方について、お考えをうかがいます（個人のお考えで結構です）。

Q 8 国が、税金を用いて大学生等を対象とした給付型奨学金（あとで返済しないでよい奨学金）を運営する場合、そのあり方に対する次のような意見について、どのように思われますか。それぞれ1つに○をつけてください。

	賛成である	どちらかといえば賛成である	どちらともいえない	どちらかといえば反対である	反対である	無回答
(1) 対象者を高校での学力が優秀な学生のみに限定する。	3.3	16.7	33.3	30.0	6.7	10.0
(2) 対象者を所得制限等で経済的に困窮している学生のみに限定する。	16.7	26.7	33.3	6.7	6.7	10.0
(3) 対象者を東京大学など難易度の高い大学の学生のみに限定する。	0.0	6.7	26.7	26.7	30.0	10.0
(4) 対象者を選ぶために、希望者に対して学力試験を行い、選抜する。	0.0	10.0	36.7	26.7	16.7	10.0
(5) 対象者は25歳未満など、年齢制限をつけて限定する。	3.3	20.0	36.7	13.3	16.7	10.0
(6) その奨学金は授業料支払にしか使えないなど利用方法を限定する。	26.7	13.3	30.0	6.7	13.3	10.0
(7) 対象者は、卒業後、どのように活躍しているか報告を義務とする。	3.3	50.0	13.3	16.7	6.7	10.0
(8) 対象者は、社会が必要とする特定の職業に就きたい者のみとする。	0.0	3.3	33.3	20.0	33.3	10.0
(9) 対象者は、自宅外から大学に進学する者のみに限定する。	0.0	6.7	33.3	26.7	23.3	10.0
(10) 国公立と私立大学では学費が異なるので、給付金額に差をつける。	6.7	46.7	26.7	0.0	10.0	10.0
(11) 現金を支給する給付型奨学金より、学費の免除・減額の方法がよい。	23.3	30.0	33.3	3.3	0.0	10.0
(12) 対象者は特別に限定せず、誰でも受けられるようにする。	3.3	36.7	36.7	13.3	0.0	10.0
(13) 対象者が、各高校から1名は必ず選ばれるような仕組みとする。	3.3	10.0	50.0	10.0	16.7	10.0
(14) 対象者は、高校が推薦することとして、高校の評価を参考にする。	6.7	30.0	30.0	16.7	6.7	10.0
(15) 対象者が大学入学後にきちんと勉強しているかは常に確認する。	6.7	43.3	33.3	0.0	6.7	10.0

(単位 %)

Q 9 国の給付型奨学金の対象者を決めるにあたって、どのような学生をその対象とすべきだと思いますか。対象者として望ましいと思うものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| 1 高い学力を持つ者 60.0% | 7 大学院の学生 13.3% |
| 2 スポーツや芸術で高い能力を持つ者 46.7% | 8 卒業後特定の職業に就職することを誓約した者 6.7% |
| 3 福祉施設出身者など家庭環境の恵まれない者 63.3% | 9 高校が推薦した者 26.7% |
| 4 生活保護受給世帯など家庭が経済的に厳しい者 66.7% | 10 ボランティアや社会福祉など社会貢献を行った者 13.3% |
| 5 卒業後に地方に居住することを誓約した者 20.0% | 11 身体的、精神的に障害を持つ者 26.7% |
| 6 東京大学など難易度の高い特定の大学への進学者 3.3% | 12 その他（具体的に) 3.3% |

Q10 特定の職業に就職する者（就職した者）を、給付型奨学金の受給対象とする場合、その職業として望ましいと思うものはありますか。望ましいと思うものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-------------------|--------------------|----------------|---------------------|
| 1 保育士／幼稚園教員 60.0% | 4 大学教員 6.7% | 7 医師 23.3% | 10 その他 40.0% |
| 2 義務教育の学校教員 16.7% | 5 研究機関の研究者 3.3% | 8 看護・医療職 26.7% | (具体的に) |
| 3 高校教員 10.0% | 6 介護士／福祉施設職員 23.3% | 9 自衛隊・警察官 3.3% | 11 そのような制度は不要 40.0% |

Q11 国の給付型奨学金について、その月額はどのくらいの金額が望ましいと思われますか。国立大学の学費が年間約 50 万円、私立大学文系が年間平均約 100 万円、理系が年間平均約 150 万円程度である現状を前提に、望ましいと思うものに番号に○をつけてください。（それぞれ 1 つに○）

	1 万円 未満	1 ～ 2 万円 程度	3 万円 程度	5 万円 程度	7 万円 程度	9 万円 程度	10 万円 以上	わ か ら な い	そ の よ う な 制 度 は 不 要	無 回 答
(1) 国立大学の自宅生	3.3	20.0	16.7	10.0	3.3	3.3	0.0	10.0	13.3	20.0
(2) 国立大学の自宅外の学生	0.0	6.7	13.3	20.0	16.7	3.3	0.0	13.3	6.7	20.0
(3) 私立大学（文系）の自宅生	0.0	6.7	20.0	23.3	3.3	6.7	0.0	10.0	10.0	20.0
(4) 私立大学（文系）の自宅外の学生	0.0	0.0	3.3	30.0	13.3	10.0	3.3	13.3	6.7	20.0
(5) 私立大学（理系）の自宅生	0.0	3.3	10.0	26.7	10.0	3.3	6.7	10.0	10.0	20.0
(6) 私立大学（理系）の自宅外の学生	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	13.3	6.7	20.0

(単位 %)

E. 日本社会や大学の今後のあり方や政策動向について、お考えをうかがいます（個人のお考えで結構です）。

Q12 日本社会の現状や今後のあり方について、次のことがらをどうと思われますか。
それぞれについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

	そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら と も い え な い	ど ち ら か と い え ば そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	無 回 答
(1) 日本は都市部と地方の格差が大きく、都市部が有利である。	33.3	46.7	13.3	3.3	3.3	0.0
(2) 現在の日本は学歴社会である。	6.7	63.3	23.3	3.3	3.3	0.0
(3) 現在の日本には大学や大学生の数が多すぎる。	3.3	23.3	53.3	13.3	6.7	0.0
(4) 授業に限らず学校や大学で学んだことは、将来役に立つ。	23.3	46.7	40.0	0.0	0.0	0.0
(5) 現在の日本では、貧困や経済格差は深刻な問題だ。	13.3	46.7	40.0	0.0	0.0	0.0
(6) 日本の研究者の研究業績は世界でもトップレベルであると思う。	20.0	23.3	53.3	3.3	0.0	0.0
(7) 日本の大学は、学生を成長させて、卒業させている。	3.3	16.7	56.7	20.0	3.3	0.0
(8) 18 歳選挙権にあわせて、18 歳を成人とすることは望ましい。	13.3	30.0	46.7	10.0	0.0	0.0
(9) 人口減少への対策として外国人の国内移住を受け入れるべきだ。	0.0	10.0	63.3	20.0	6.7	0.0
(10) 人口を都市部に集中させて効率的な社会にするべきだ。	0.0	6.7	30.0	26.7	36.7	0.0
(11) 税金の使い方は、教育問題よりも年金や医療問題を重視するべきだ。	0.0	10.0	60.0	10.0	20.0	0.0
(12) 専門的な職業に就くには大学院まで進学が必要となるのは望ましい。	6.7	20.0	56.7	6.7	0.0	0.0
(13) 経済成長や経済発展よりも、生活や時間のゆとりを優先する社会になるべきだ。	10.0	30.0	53.3	6.7	0.0	0.0
(14) 東京への一極集中は是正して、国全体の均等な発展を進めるべきだ。	33.3	36.7	26.7	3.3	0.0	0.0
(15) 高等教育の無償化は憲法改正のテーマとして議論していくべきだ。	10.0	20.0	50.0	6.7	13.3	0.0

(単位 %)

Q13 大学・高等教育に対する国の政策や教育改革の動向について、どのように思われますか。
それぞれについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

	賛成である	どちらかといえば賛成である	どちらともいえない	どちらかといえば反対である	反対である	無回答
(1) 大学入試センター試験の見直しと共通試験での記述式問題の導入	13.3	33.3	50.0	0.0	0.0	3.3
(2) 給付型奨学金の新設による貧困家庭出身学生の進学機会の拡大	40.0	36.7	16.7	6.7	0.0	0.0
(3) 都市部（東京都 23 区内）での大学新設・増設の禁止・規制	13.3	10.0	70.0	3.3	0.0	3.3
(4) 国際的な大学ランキングの上昇を目指す特定の大学への国の財政支援	3.3	10.0	63.3	13.3	10.0	0.0
(5) 地域貢献・地方創生に取り組む特定の大学に対する国の財政支援	13.3	40.0	36.7	6.7	3.3	0.0
(6) 数校程度に限定した世界的研究大学に対する国の研究費の重点支援	3.3	30.0	50.0	10.0	6.7	0.0
(7) 職業につながる内容を教える「専門職大学」制度の創設	13.3	56.7	26.7	0.0	3.3	0.0
(8) G 型（グローバル型）と L 型（ローカル型）の大学の分類化の推進	3.3	16.7	70.0	6.7	3.3	0.0
(9) 大学での軍民両用技術（デュアルユース）研究の推進	3.3	10.0	53.3	6.7	0.0	0.0
(10) 東京にある大学の地方への移転の推進	20.0	20.0	53.3	6.7	0.0	0.0
(11) 学生募集で定員割れをしている大学（主に私立大学）の統廃合の推進	10.0	40.0	46.7	3.3	0.0	0.0
(12) 推薦入試・AO 入試など、一般学力試験以外の入試選抜の拡大	13.3	36.7	40.0	10.0	0.0	0.0
(13) 地方の私立大学の市町村単位での公立化（公立大学への転換）	3.3	10.0	60.0	20.0	6.7	0.0
(14) 教育国債や税金を用いた高等教育の無償化（授業料の無料化）	6.7	43.3	40.0	6.7	3.3	0.0
(15) 国立大学の授業料値上げによる国私大学の授業料格差の是正	6.7	10.0	40.0	30.0	13.3	0.0
(16) 自治体の首長のリーダーシップによる地域での産官学連携の推進	13.3	36.7	43.3	3.3	0.0	0.0
(17) 地方行政における大学の役割・位置づけの強化（地方版総合戦略での大学の役割の明記）	10.0	33.3	53.3	3.3	0.0	0.0
(18) 地方自治体による大学への財政支援の強化	0.0	16.7	66.7	6.7	10.0	0.0
(19) 経済成長に役に立つ分野の大学の教育・研究に対する重点支援の推進	6.7	33.3	53.3	3.3	3.3	0.0
(20) 地方大学を職業教育の場として仕事に役立つ教育を中心に転換	3.3	50.0	40.0	3.3	3.3	0.0

(単位 %)

Q14 日本の大学の現状、教育費や奨学金制度について、お考えがありましたらご自由にお書きください。

記載有 3 件 (10.0%)

ご多用の中、ご協力いただきましてありがとうございます。同封の返信用封筒（切手不要）に封入のうえ、8/10（木）までにご投函いただければ幸いです。